

令和 3 年度決算に係る

定期監査
資料
決算審査

令和 4 年 7 月

子育て・人財局 総合教育推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料	5 頁
7	事業別実施状況調べ	6 頁
8	予備費の充用調べ	9 頁
9	現金の取扱状況	9 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	9 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	10 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	10 頁
13	職員駐車場の管理状況調べ	10 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	10 頁
15	備品の処分状況調べ	10 頁
16	貸付金等状況調べ	10 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	10 頁

注 個別調査事項（共通様式以外の個別資料様式に示されている事項）がある場合は、「○意見、要望等」の前に、その個別調査事項を記載すること。

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>【口頭指摘】 「STOP 若者流出！プロジェクト」事業(大学連携)について</p> <p>県内の高等教育機関に通う学生の県内就職及び定着に係る取組として、本事業では県内に1名のコーディネーターを配置し、各種取組を実施していますが、現状は、ほぼ鳥取大学専任となっている状況です。</p> <p>高等教育を受ける短い期間で学生に鳥取定着を選択するよう働きかけるのは容易ではなく、幅広く積極的な取組が必要であります。</p> <p>2020 年度卒業生の県内就職率は、前年度の 34.9%から34.0%へ低下しており、県内就職率の向上に向け、コーディネーターの更なる活用が求められます。</p> <p>については、必要に応じコーディネーターの増員の検討も含め、より幅広い高等教育機関におけるコーディネーターの積極的な活用を推進するとともに、他機関との連携を深めることにより、事業の効果をあげ、学生の県内就職・定着への意欲の向上を図るべきであります。</p>	<p>より幅広い高等教育機関におけるコーディネーターの積極的な活用を目指して、鳥取大学以外の学生の参加者増に向け、各大学等の学生ニーズに応じた取組となるよう、コーディネーターが各大学等を個別訪問し、これまでの取組で連携しきれていなかった要因の聞き取りや取組方法への助言等を行っています。</p> <p>加えて、各大学等のキャリア支援担当等による連携会議を立ち上げ、取組内容(訪問企業の選定やイベントテーマ設定等)や学生へのアプローチ強化策について協議・検討を進め、内容がより各大学等の学生ニーズに応じたものとなるよう取組みます。</p>

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	
定 員	9	9	0	0	0	0	9	9	事務職員に教員1を含む。(R3も同じ)
現 員	() 9	() 9	() 0	() 0	() 0	() 0	() 9	() 9	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨 時 的 任 用 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会 計 年 度 任 用 職 員	1	1	0	0	0	0	1	1	

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
		年 : 月	
課長	藤田 博美	0 : 3	
課長補佐	森山 孝之	0 : 3	
課長補佐	安岡 直子	0 : 3	
課長補佐	海老名 静香	2 : 3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
私立学校教育振興補助金	1,963,194	296,485	0	0	1,666,709
将来ビジョン	—				
令和新时代創生戦略	大項目— 中項目— 小項目— SDGsゴール 04 質の高い教育をみんなに				
政策項目	—				
1 事業の目的、概要 学校経営の健全性を高め、特色ある取組を促進することを目的として、私立学校の運営費に対して助成を行い、私立学校の教育条件の維持向上及び保護者負担の軽減を図る。					
2 事業の内容、概要					
1 私立高等学校教育振興補助金 (単位：千円)					
区分	補助額	実施校	事業概要		
一般分	1,661,371	8	私立高等学校運営費(人件費、教育管理費及び設備費)に対する補助		
特別分	27,608	8	舎監人件費、土曜日授業実施経費、アクティブラーニング推進に係るICT機器の整備、身近な地域で学ぶ実践教育支援、授業目的公衆送信保証金、心豊かな学校づくりに対する補助		
計	1,688,979	8			
2 私立中学校教育振興補助金 (単位：千円)					
区分	補助額	実施校	事業概要		
一般分	148,503	3	私立中学校運営費(人件費、教育管理費及び設備費)に対する補助		
特別分	4,416	3	土曜日授業実施経費、アクティブラーニング推進に係るICT機器の整備、心豊かな学校づくりに対する補助		
計	152,919	3			
3 私立専修学校教育振興補助金(単県) (単位：千円)					
区分	補助額	実施校	事業概要		
一般分	19,090	14	私立学校の運営費(教育管理費)に対する補助		
特別分	60,750	3	学校教育法による指定を受けた連携科目の授業を行う学科の運営費に対する補助(技能教育施設運営費、魅力ある技能教育施設支援事業)		
計	79,840	15			
4 私立専門学校授業料等減免費交付金 (単位：千円)					
対象者	補助額	実施校	事業概要		
授業料:89人 入学金:52人	41,456	5	専門学校に通う生徒の授業料及び入学金の減免に対する補助		
計	41,456	5			
3 事業成果(改善状況)、実施の状況 私立高等学校8校、中学校3校、専修学校15校における、教育条件の維持向上、保護者の負担軽減などを図った。 私立専門学校授業料等減免費交付金について実施校が1校追加となり、県内の専門学校5校に通う生徒の授業料及び入学金の減免に対する補助を行った。 引き続き、私学教育の充実と保護者負担の軽減を図っていくために、計画的な学校訪問の実施等により各学校の実情を把握するとともに、適切な助言や情報提供による支援を行っていく必要がある。					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金等事業	526,104		3,000	380,193	142,911
将来ビジョン	-				
令和新時代創生戦略	大項目－ 中項目－ 小項目－ SDGsゴール 04 質の高い教育をみんなに				
政策項目	公立大学にふさわしい機能を整え、高等教育機関・研究機関として学生、企業、地域から高い評価を得る。				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公立鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部について、運営費交付金として交付するとともに、大規模修繕に対する助成や修学支援新制度における授業料等無償化(減免)に係る経費の交付等を行い、大学の安定経営に向けた取組を支援するとともに、中期目標に基づいた大学づくりを推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 運営費交付金算定の考え方</p> <p>ア 大学の適切な運営に必要な標準的な支出見込額と、学生納付金(受験料、入学金、授業料)等の標準的な収入額との差を、用途を特定しない運営費交付金として交付する。(県・鳥取市折半)</p> <p>ただし、退職手当及び各年度に臨時的に必要な経費は、個別に必要な額を措置する。</p> <p>イ 緊急かつ大規模な修繕等の経費については、別に大規模修繕費補助金として交付する。</p> <p>ウ 運営費交付金と大規模修繕費補助金の合計額は、地方交付税算入試算額以内とする。</p> <p>(2) 所要額</p> <p>ア 運営費交付金 454,189円 (標準分) 427,298千円 (その他) 26,891千円：退職手当、設備更新等</p> <p>イ 大規模修繕費補助金 36,897千円</p> <p>ウ 新生公立鳥取環境大学運営協議会負担金 85千円</p> <p>エ 事務費 289千円</p> <p>オ 運営費交付金(修学支援新制度分) 34,644千円</p> <p>3 事業成果(改善状況)・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の公立大学としての使命を果たすため、中期目標に従い、大学の質向上や地域に必要とされる大学づくりを進めている。近年では、学内外での積極的なSDGs活動の推進、令和3年度カリキュラム改訂及び副専攻制度の導入、動画配信等による積極的な広報等に取り組むとともに、多くの志願者・入学者を確保し、安定経営に努めている。 ・また、コロナ禍での大学運営について、学内の危機管理対策本部の設置による迅速な意思決定、オンライン授業への切り替えや審議会及び保護者会等をWEB開催するためのICTの積極的な導入、経済面での学生支援や新入生に対するサポート制度の創設など、多岐にわたる対策を講じ学生の学びを継続するとともに、大学においてワクチン職域接種を実施し、学生、教職員、近隣企業従業員等の早期接種に貢献した。 ・R4年度入試の県内入学率は22.6%(昨年度21.3%)と増加傾向にあるが、県内高校への働きかけに力を入れる等、更なる志願者確保に努める必要がある。 ・R3年度末卒業生の県内就職率は16.5%(昨年度14.3%)と増加しているものの、コロナ前の就職率(R1:23.4%)より低下しており、コロナ終息後を見据えた戦略の練り直しを行うとともに、学生と県内企業とのマッチング強化等、中期目標30%達成に向けた取り組みが必要。 					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
「とっとりプラットフォーム5+ α 」運営支援事業	2,972				2,972
将来ビジョン	-				
令和新時代創生戦略	大項目- 中項目- 小項目- SDGsゴール 04 質の高い教育をみんなに				
政策項目	-				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内5つの高等教育機関、商工団体、医療・福祉団体、行政が連携して県内の課題解決に資する取り組みを行う「とっとりプラットフォーム5+α」の事務局を担う藤田学院（鳥取看護大学・鳥取短期大学）に、コーディネーターを1名配置し、県内の高等教育及び地域の更なる活性化を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県内高等教育機関の学生が参画し、学生における学びの機会の創出だけでなく、地域で様々な活動や交流を促進することで、若者が地域に興味・関心を持つ或いは愛着形成が期待されるような事業を「とっとりプラットフォーム5+α」で取り組むために、企画・調整・事業実施を担うコーディネーターに係る人件費について助成を行う。 実施主体：藤田学院（鳥取看護大学・鳥取短期大学） 補助率：県 1/2、藤田学院 1/2</p> <p><R3年度に取り組む事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対話型鑑賞ファシリテーター養成事業 ・美術館フィールド活用支援事業 ・県立美術館サポート事業 ・こども食堂発信事業 ・若者による地域防災活動の推進 等 <p>3 事業成果（改善状況）・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年10月に、鳥取短期大学がとりまとめ校となり、「とっとりプラットフォーム5+α」が組織化され、現在、県内5つの高等教育機関、商工団体、医療・福祉団体、文化団体及び行政（県・県教委・倉吉市）が共同・連携し、中長期計画（平成30年度～令和4年度）で掲げた地域リスクマネジメント体制強化など、12課題に対応する具体的な数値目標を設けて、本県の高等教育及び地域の更なる活性化を推進のための取組を行っている。 ・令和3年度から取り組んでいる「県立美術館支援」に関する取組においては、美術ファシリテーター養成講座に157人が参加し、鳥取短期大学での取組を参考に、鳥取大学、米子高専でも、コレクション宅配便（県立美術館の美術品を用いた対話型鑑賞）が実施される等、活動が拡がりつつある。 ・若者による地域防災活動の推進に関する取組においては、防災士養成研修時受講の働きかけを行うなどにより、令和3年度は39名（令和2年度 33名）の学生が防災士養成研修に申し込む等、学生の防災士や地域防災活動に携わる若者が増えつつある。 ・引き続き、令和7年春開館予定の県立美術館の運営を支える人材の養成や県全域に向けた県立美術館の魅力発信等に取り組むとともに、県内の「子ども食堂」に係る情報発信や若者が地域防災活動に積極的に参加するための取組等、県政課題、地域課題の解決に資する取組を、推進していく必要がある。 					

6 決算資料

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳	総務費国庫補助金	1,248,763,000	42,080,000	0	1,290,843,000	1,255,900,919	1,255,900,919	0	0	
	利子及び配当金	4,126,000	0	0	4,126,000	4,126,894	4,126,894	0	0	
入	鳥取県環境学術等 研究基金繰入金	376,071,000	0	0	376,071,000	376,070,106	376,070,106	0	0	
	日本私立学校振興・共済 事業団受託事業収入	377,000	0	0	377,000	409,000	409,000	0	0	
	雑入	0	0	0	0	515,800	515,800	0	0	
	総務債	29,000,000	△ 26,000,000	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	
	合計	1,658,337,000	16,080,000	0	1,674,417,000	1,640,022,719	1,640,022,719	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	支出済額 (決算額) B	決算額の内訳		翌年 繰越 額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳	一般管理費	0	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	
	私立学校振興費	3,247,109,000	59,817,000	0	3,306,926,000	3,267,168,693	3,267,168,693	0	0	39,757,307	
出	計画調査費	551,656,000	△ 4,653,000	0	547,003,000	540,583,788	540,583,788	0	0	6,419,212	
	合計	3,798,765,000	55,164,000	0	3,853,929,000	3,807,752,481	3,807,752,481	0	5,000,000	46,176,519	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予 算 現 額				支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
(一般管理費)									
7月豪雨における藤田学院グラウンド復旧支援事業	0	0	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0.0%	令和3年7月の記録的な豪雨により崩落した、学校法人藤田学院のグラウンド復旧に要する経費を支援した。 [繰越した理由] 年度内完了が困難なため。
目 計	0	0	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	
(私立学校振興費)									
(主)私立学校教育振興補助金	1,900,052,000	78,996,000	0	0	1,979,048,000	0	15,853,553	99.2%	主な事業に関する調べのとおり。 [不用額の理由] 私立専門学校授業料等減免費交付金について、対象の学生が見込より少なかったため。
私立高等学校等就学支援金支給等事業	1,016,864,000	11,652,000	0	0	1,028,516,000	0	6,960,721	99.3%	私立学校に在籍する高校生等の授業料の助成を行った。
私立中学・高校生への学びの応援事業	139,343,000	△ 21,950,000	0	0	117,393,000	0	1,142,344	99.0%	すべての中学生、高校生等に対して安心して勉学に打ち込める環境を作るため、就学支援金制度に上乗せの補助を行った。
私立専修学校の感染症対策に係る支援事業	2,488,000	0	0	0	2,488,000	0	1,755,470	29.4%	私立専修学校が実施する感染症対策及び学習保障に係る取り組みについて補助を行った。 県内専修学校の8校が活用した。 [不用額の理由] 補助活用校が見込より少なかったため。
私立学校施設整備費補助金	36,186,000	△ 7,665,000	0	0	28,521,000	0	273,599	99.0%	私立中学校及び高等学校が行った老朽化した校舎等の改修事業に係る借入金の子等の一部を助成した。
私立中学校・高等学校の学校寮及び部活動における新型コロナウイルス対策強化事業	2,250,000	0	0	0	2,250,000	0	1,333,292	40.7%	私立中学校・高等学校が行った学校寮及び部活動における新型コロナウイルス感染症対策に対して、必要な経費を助成した。 [不用額の理由] 補助活用校が見込より少なかったため。

事業名	算 現 額				支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
県内等修学旅行支援事業 (私立学校)	1,800,000	0	0	0	249,000	0	1,551,000	13.8%	私立高等学校等が県内等で実施した修学旅行 について、旅行経費の一部を生徒に対して助 成した。 事業活用：3校 [不用額の理由] 補助活用校が見込より少なかったため。
教育関係施設感染症予防 対策支援事業	2,700,000	0	0	0	637,423	0	2,062,577	23.6%	各種学校及びフリースクールが行った新型コ ロナウイルス感染症予防対策に対して、必要 な経費を助成した。 事業活用：7校 [不用額の理由] 補助活用校が見込より少なかったため。
家庭学習のための通信機 器整備支援事業	675,000	0	0	0	0	0	675,000	0.0%	令和3年度新規事業 実績なし [不用額の理由] 令和3年度は該当する学校がなかったため。
安心安全な部活動実施の ための新型コロナウイルス対策事 業(私立学校)	0	2,750,000	0	0	431,236	0	2,318,764	15.7%	私立中学校・高等学校が行った部活動におけ る新型コロナウイルス感染症対策に対して、 必要な経費を助成した。 事業活用：2校 [不用額の理由] 補助活用校が見込より少なかったため。
私立学校支援等事業	131,621,000	△ 3,000,000	0	△ 75,000	124,526,580	0	4,019,420	96.9%	私立高等学校等が実施する人材育成に関する 幅広い事業に対して必要な経費を助成した。 また、私学関係団体が実施する研修事業及び 共済事業等に対して助成した。 (不登校対策事業へ流用。)
不登校対策事業	13,130,000	△ 966,000	0	75,000	10,427,433	0	1,811,567	85.2%	フリースクールを運営する事業者に対し、必 要な経費を助成した。(私立学校手話教育推 進事業から流用。) フリースクールに通所する児童生徒の通所経 費を補助した市町村の事業費に対して補助を 行った。
目 計	3,247,109,000	59,817,000	0	0	3,267,168,693	0	39,757,307	98.8%	

事業名	予 算 現 額				支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引/残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
(計画調査費)									
(主) 公立大学法人鳥取 環境大学運営費交付金等 事業	532,840,000	△ 3,286,000	0	9,000	526,103,418	0	3,459,582	99.3%	主な事業に関する調べのとおり (学術振興・人材育成事業へ流用。)
学術振興・人材育成事業	8,346,000	△ 2,867,000	0	△ 9,000	4,606,858	0	863,142	84.2%	小中学生を対象とした科学の実験や幼児から 大人までがものづくりに関わるイベント等を 実施。新型コロナウイルス感染症の感染防止 のため事業を中止又は規模を縮小して開催し た。(公立大学法人鳥取環境大学運営費交付 金等事業から流用。)
高等教育機関等支援事業	2,781,000	0	0	0	1,589,272	0	1,191,728	57.1%	県内高等教育機関が行う調査研究費助成のほ か、大都市圏の大学との交流などに対し、助 成した。 [不用額の理由] 大都市圏の大学との交流について、WEBでの 交流などを想定していたが、コロナの影響に より実施しなかったため。
学生等県内定着推進事業	4,267,000	0	0	0	4,040,454	0	226,546	94.7%	県内の高等教育機関の学生の県内就職・定着 を推進するため、鳥取大学に対しコーデイン ター一配置等に要する費用の一部を助成した。
総合教育会議運営費	409,000	0	0	0	172,323	0	236,677	42.1%	「地方教育行政の組織及び運営に関する法 律」に基づく「総合教育会議」を設置し、知 事と教育委員会との協議・調整を実施し、教 育に関する大綱の改定を行った。 [不用額の理由] 実施回数削減(3回→2回)及び、オンライン 開催によるもの。
(主)「とっとりプラッ トフォーム5+α」運営 支援事業	3,013,000	0	0	0	2,971,463	0	41,537	98.6%	主な事業に関する調べのとおり
実習等県内学生教育活動 支援事業	0	1,500,000	0	0	1,100,000	0	400,000	73.3%	コロナ禍においても安心して実習等が実施で きるよう、大学等における学生教育活動の継 続を応援するため、応援金を支給した。
目 計	551,656,000	△ 4,653,000	0	0	540,583,788	0	6,419,212	98.8%	
合 計	3,798,765,000	55,164,000	0	5,000,000	3,807,752,481	5,000,000	46,176,519	98.7%	

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況 該当なし

(2) つり銭の状況 該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 該当なし
 イ 建物 該当なし
 ウ 山林 該当なし
 エ 不動産売却等 該当なし
 オ 財産の交換 該当なし
 カ 動産 該当なし
 キ 物権 該当なし
 ク 無体財産権 該当なし
 ケ 有価証券 該当なし
 コ 出資による権利

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
公立大学法人鳥取 環境大学出資金	4,168,415,000円			4,168,415,000円	公立大学法人鳥取環 境大学	
鳥取バイオサイエ ンス振興会出捐金	3,000,000円			3,000,000円	財団法人鳥取バイオ サイエンス振興会	
合 計	4,171,415,000円	0円	0円	4,171,415,000円		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況 有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和4年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
26枚	0枚	0枚 0円	26枚

(3) 基 金

(令和4年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
鳥取県環境学術 等研究基金	2,543,151,542円		380,048,381円	2,163,103,161円	
合 計	2,543,151,542円	0円	380,048,381円	2,163,103,161円	

(4) 債 権 該当なし

- | | | |
|-----|----------------|------|
| 1 1 | 財産の貸付け及び使用許可調べ | |
| (1) | 土地及び建物 | 該当なし |
| (2) | 物 品 | 該当なし |
| 1 2 | 借受不動産明細調べ | 該当なし |
| 1 3 | 職員駐車場の管理状況調べ | 該当なし |
| 1 4 | 寄附物件の受納状況調べ | 該当なし |
| 1 5 | 備品の処分状況調べ | 該当なし |
| 1 6 | 貸付金等状況調べ | 該当なし |
| ○ | 意見、要望等 | 該当なし |